

令和 7 年度 市町村民税・県民税（国民健康保険税）申告書

市町村長殿 提出年月日 年 月 日				現住所		行政区番号			
				1月1日現在の住所		世帯番号			
				フリガナ		宛名番号			
				氏名		業種又は職業			
						電話番号			
生年月日		世帯主の氏名		続柄		個人番号			

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払保険料		社会保険の種類		支払保険料		
			円				円		
	合計		円						
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計		新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		
	円		円		円		円		
	介護医療保険料の計		円						
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計						
	円		円						
⑰～⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ ☐ 寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還		⑱ ☐ ひとり親控除 (学校名)		⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)				
⑳ 障害者控除	1	フリガナ	氏名		障害の程度				
		個人番号							
	2	フリガナ	氏名		障害の程度				
		個人番号							
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者	フリガナ	氏名		生年月日		円		
	個人番号			配偶者の合計所得金額				円	
㉓ 扶養控除	1	フリガナ	氏名		生年月日		同居・別居の区分		
		個人番号			控除額		万円		
	2	フリガナ	氏名		生年月日		同居・別居の区分		
		個人番号			控除額		万円		
	3	フリガナ	氏名		生年月日		同居・別居の区分		
		個人番号			控除額		万円		
	4	フリガナ	氏名		生年月日		同居・別居の区分		
		個人番号			控除額		万円		
16歳未満の扶養親族	1	フリガナ	氏名		生年月日		同居・別居の区分		
		個人番号			控除額		万円		
	2	フリガナ	氏名		生年月日		同居・別居の区分		
		個人番号			控除額		万円		
	3	フリガナ	氏名		生年月日		同居・別居の区分		
		個人番号			控除額		万円		
別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。					扶養控除額の合計			万円	

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円	
	農業	イ			
	不動産	ウ			
	利子	エ			
	配当	オ			
	給与	カ			
	雑	公的年金等	キ		
		業務	ク		
		その他	ケ		
	総合譲渡	短期	コ		
長期		サ			
一時				シ	
2 所得金額	事業	営業等	①		
	農業	②			
	不動産	③			
	利子	④			
	配当	⑤			
	給与	⑥			
	雑	公的年金等	⑦		
		業務	⑧		
		その他	⑨		
	合計 (⑦+⑧+⑨)			⑩	
総合譲渡・一時			⑪		
合計			⑫		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除			⑬	
	小規模企業共済等掛金控除			⑭	
	生命保険料控除			⑮	
	地震保険料控除			⑯	
	寡婦、ひとり親控除			⑰～⑱	
	勤労学生、障害者控除			⑲～⑳	
	配偶者（特別）控除			㉑～㉒	
	扶養控除			㉓	
	基礎控除			㉔	
	⑬から㉔までの計			㉕	
雑損控除			㉖		
医療費控除			㉗		
合計 (㉕+㉖+㉗)			㉘		

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

- ☐ 給与から差引き（特別徴収）
☐ 自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

裏

6 給与所得の内訳

① 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	
② 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	
③ 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	
④ 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	

7 事業・不動産所得に関する事項

[illegible]

8 配当所得に関する事項

配 当 所 得 の 種 類	支払確定年月	収入金額	必要経費
		円	円
	国外株式等に係る外国所得税額		

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	収入金額	必要経費
	円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ
	長期					ロ
一時						ハ
右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。 右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。				合計	イ＋〔ロ＋ハ〕×1/2	ニ

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

1 1 事業専従者に関する事項

1	フリガナ	続柄	生年月日	専従者給与 (控除) 額	
	氏名				
	個人番号			従事月数	
2	フリガナ	続柄	生年月日	専従者給与 (控除) 額	
	氏名				
	個人番号			従事月数	
3	フリガナ	続柄	生年月日	専従者給与 (控除) 額	
	氏名				
	個人番号			従事月数	
所得税における青色申告の承認の有無				合 計 額	

13事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得	
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)
前年中の開廃業	
☐ 他都道府県の事務所等	

1 2 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ	個人番号	
	氏名	住所	
2	フリガナ	個人番号	
	氏名	住所	
3	フリガナ	個人番号	
	氏名	住所	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例除除対象)		
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例除除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書（二）」を提出してください。

1 4 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
氏名	個人番号			

◎収入がなかった人の記載欄(1～6の該当する項目に○をつけてください。)

1. 貯金の切り崩し、又は家族等の援助を受けていた。	4. 遺族年金、障害年金を受給
2. 失業手当を受給	5. その他
3. 生活保護を受給	

その他の事項

配当に関する住民税の特例				
農業	分離肉用牛	円	免税所得	
備考				